

第二次霧島市総合計画(後期基本計画)施策評価シート

令和7年度

政策	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	SDGs											
施策	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実												

施策で目指す姿

- 児童生徒の夢実現のため、学力向上やキャリア教育の充実、きめ細かな教育支援に努めるとともに、教職員の資質向上に努めます。
- 自他を思いやる気持ちや高い規範意識を身に付け、社会で自立できる、健康でたくましい人材の育成を目指します。
- 地域や関係機関と連携した学校支援体制を構築し、特色ある教育活動を推進するとともに、安全・安心な教育環境の整備に努めます。
- 国分中央高校は魅力ある専門高校として、歴史・伝統を継承しつつ、時代と社会の変化に対応できる人材の育成を目指し、さらなる活性化に取り組みます。

基本事業における成果・課題・改善策

1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		決算額	536,820千円
令和7年度の事業成果	令和7年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和8年度以降の改善策	
●鹿児島学習定着度調査の結果から、小5の正答率は全教科県平均より低い。中1の正答率は全教科で県平均より高く、かつ、小5のときよりも上昇している。中2の正答率は全教科で県平均とほぼ同等であるが、中1の時よりも上昇している。 ●各学校において、教育課程に「霧島しごと維新」事業に関連する取組を位置付け、各校の強みや校外の人材、事業所等の教育資源を活用した特色あるキャリア教育の取組がなされている。	●鹿児島学習定着度調査の結果から、小5の正答率は全教科県平均より低い。中1・中2の正答率は、全教科県平均と同等かそれ以上である。 ●1人1台端末等のICT活用については、児童生徒の授業における学びのツールとしての活用が進んできているが、まだ不十分である。また、児童生徒の主体的な使用や家庭学習への活用促進を図る必要がある。 ●「霧島しごと維新」事業の学校(生徒、保護者、教職員)だけに留まらず、社会への認知度の向上(参加者数の増加、協力事業所の開拓)とそのための広報活動、情報発信の充実を図る必要がある。	●学力向上に向けた授業改善に向けて、具体的、継続的、組織的に取り組む「学力向上プラン」を作成させ、「霧島市授業づくり3ポイント」に基づく教職員の指導力向上に取り組む。 ●授業においては、学習のねらいを達成するために、1人1台端末等を効果的に活用するとともに、AIドリル等を用いて個別最適な学びを推進する。 ●「霧島しごと維新」事業における学校の教育活動との連動、活動の学びをまとめる活動等を設定し、活動の充実及び認知度向上、参加者数の増加に努める。	
2. 豊かな心と健康な体を育む支援体制の充実		決算額	1,608,793千円
令和7年度の事業成果	令和7年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和8年度以降の改善策	
●1人1台端末を活用した「心の健康観察」アプリから児童生徒が相談依頼を発信し、それぞれの相談に対して教職員が情報共有し、対応した。 ●児童生徒による朝のあいさつ運動、主体的な児童会・生徒会活動、「はめる運動」の取組等を通して、小・中学校の86.9%の児童生徒があいさつができると自覚している。	●令和7年度45校中43校でアプリの運用が行われており、そのうち毎日活用している学校は34校である。今後より日常的に活用が進むよう各学校での取組が必要である。 ●毎月のいじめ調査結果から教職員のいじめに対する感度を高める必要があることが分かる。 ●「家庭に係る状況」「いじめを除く友人関係をめぐる問題」を起因とする不登校児童生徒の出現率が年々増加している。	●「心の健康観察」アプリを引き続き活用することで、小さな悩みを安心して相談できる機会を設けるとともに、相談の対応に向けた職員体制の構築を図る。 ●いじめ調査で明らかになった事案については、事実関係の確認及び保護者との情報共有を組織的に行うとともに、関係機関と連携し、早期解決及び再発防止に向けて適切に対応する。 ●国分・隼人両教育支援センターでは、個々のニーズに応じた個別指導を進めるとともに、1人1台端末を活用した学校と結んだオンライン授業等を進め、学びの保障に努める。	
3. 多様な教育活動・支援環境の充実		決算額	1,812,784千円
令和7年度の事業成果	令和7年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和8年度以降の改善策	
●特色ある教育活動については、専門的な知識や技能をもった外部講師の活用を行い、年間小中学校各25回の活用を図ることができた。講師の中には学校運営協議会委員もあり、コミュニティ・スクールの充実を図ることにつながりつつある。 ●特認校制度は、小学校59名、中学校16名、計75名、山村留学制度については、1名が活用しており、小規模校における児童生徒の確保、学校及び地域の活性化につながっている。	●「ふるさと達人支援プラン」については、学校運営協議会等を通じた多様な外部人材の発掘と各学校における効果的な活用促進を図る必要がある。 ●山村留学は、実行委員会を中心に地域一体となった取組が必要であり、留学生の受け入れ態勢が課題である。 ●外国籍の児童生徒の急増に伴い、日本語指導や学校生活・学習支援体制の充実が求められている。また、保護者との連携や教職員の専門性向上など、教育行政として総合的な支援体制の整備が喫緊の課題である。	●特色ある学校教育の推進については、「ふるさと達人支援プラン」を通して、専門的な知識や技能をもった地域内外の外部講師の発掘を図ったり、積極的な活用を進めたりするなど、学校運営協議会を中心とした地域とともにある学校づくりを推進する。 ●日本語指導員等の配置を進めるとともに、教職員研修の充実、多言語による保護者支援や関係機関との連携強化を図り、外国籍児童生徒が安心して学べる支援体制を構築していく。	
4. 専門高校としての魅力を高める高等学校教育の充実		決算額	95,301千円
令和7年度の事業成果	令和7年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和8年度以降の改善策	
●各学科において資格検定の取得に努める等、専門性、教育水準の維持向上が図られ、高い専門的技術や知識を持った人材が育成できた。 ●本校の進路は、進学6割、就職4割で推移しているが、4年制大学、特に国公立大学進学者もあり、選択の幅が充実してきている。 ●入試においては、定員280名に対し、241名の合格者と約86%の充足率であった。	●高大接続の方向性や大学入試改革に対応した進路指導体制の研究・構築を進める必要がある。 ●学校・学科の魅力や各学科の学習内容、取得可能な資格、進路状況等をいかに情報発信し、小・中学生やその保護者から興味を得るかなど、学校の魅力づくりと広報活動についての工夫に努める必要がある。 ●経年劣化が進んでいる施設の改修等を計画的に進めていく必要がある。 ●令和7年8月7日から8日にかけて発生した豪雨により被災した小畑農場の速やかな復旧を図る必要がある。	●生徒・保護者・地域の満足度が高い学校づくりや4学科連携のさらなる活性化を目指す。 ●進学、就職については、これまで同様、選択の幅の確保を図る。特に就職は、地元志向が強いため、関係機関と連携し、求人の確保に繋げる。また、少子化に伴い、定員確保が課題となる中、市立高校の特色を生かし、引き続き定員確保に取り組む。 ●引き続き、低所得者向けにタブレットの貸付を行い、学習環境を充実させる。 ●学校施設長寿命化計画に基づき施設の改修等を年次的に行う。	

施策の進捗状況

KPI (重要業績評価指数)	測定方法	実績値	進捗率	実績値の検証
		目標値	方向性	
59. 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	文部科学省「全国学力・学習状況調査」	56%	15.74%	小学校は71.4%で目標を上回り、中学校は40.4%で県と全国を上回っているが、目標には届いていない。昨年度より約1ポイント下回っている。
		65%	↑	
60. 学習定着度調査における平均通過率の県との比較	鹿児島県「鹿児島学習定着度調査」(N-1)	0ポイント	55.0%	中学1年が+1.2、中学2年が+0.1と県平均を上回った。小学5年が-1.3と県平均を下回った。昨年度より2.1ポイント改善された。
		1.5ポイント	↑	
62. 体力テスト(小中学校)における平均値の県との比較	鹿児島県「児童生徒の体力・運動能力、運動習慣調査」(N-1)	-0.1ポイント	43.75%	小学5年女子及び中学2年男子は県平均を上回っているが、中学2年女子が県平均を下回っており、体育の時間における意図的な補強運動が必要である。
		1.7ポイント	↑	
61. 規範意識の高い児童生徒の割合	市内小中学校の学校評価(N-1)	87.6%	△118.18%	小学校90.2%、中学校85.0%であり、両校種で向上が見られる。引き続き規範意識の向上を図る取組を進めていく必要がある。
		90%	↑	

改善策を踏まえた施策としての取組方針
1. 各種調査等を活用した学習者主体の授業づくりや「始良・伊佐地区中学校ドリカムプラン」を引き続き推進する。また、「霧島ごとと維新」事業等を活用した切れ目ないキャリア教育の充実に努めるとともに、AIドリル導入等による個別最適な学びを推進していく。 2. 「心の健康観察」アプリの継続活用や教育支援センターの機能強化等により、不登校児童生徒の学校復帰を支援する。また、水泳授業のプール共同利用モデル事業の拡充等を通じて、安全な学習環境の確保と施設設備のコスト削減を進めていく。 3. 学校運営協議会と連携し、外部人材を活用した特色ある学校づくりを推進するとともに、山村留学制度の課題を踏まえた見直しに着手する。また、霧島市公立学校等あり方検討委員会の協議を踏まえ、平成29年に定めた「これからの公立学校等のあり方についての指針」の改訂を行う。 4. 国分中央高等学校については、4学科連携の活性化やタブレットの最大限の活用により、生徒の専門的技術と高度な知識の習得を図るとともに、進学・就職における選択の幅の確保や、市立高校の特色を生かした定員確保に引き続き取り組み、満足度の高い学校づくりを目指していく。また、経年劣化が進んでいる施設の改修等を計画的に進めていく必要があることから、学校施設長寿命化計画に基づき施設の改修等を年次的に行っていく。

施策幹事課	関係課
教育部教育総務課	教育部学校教育課 / 教育部学校給食課 / 教育部社会教育課 / 教育部国分中央高等学校